

桐生市立小中学校適正規模・ 適正配置基本方針を策定しました

問い合わせ〓教育未来室教育未来係（☎内線686）

小中学校の現状と課題

全国的に少子化が進むなか、桐生市においても児童生徒が減少し、小中学校の小規模化が進行しています。一部の小中学校では、1学年に1学級しかない「単学級」が生じ、クラス替えができない状況にあります。

児童生徒数の減少率は、平成24年度から令和4年度までの10年間で30・1パーセントであるのに対して、令和4年度からの10年間は35・8パーセントとなる見込みです。

このように、小中学校のさらなる小規模化が見込まれており、教育条件の悪化や教育課題の顕在化が懸念されています。

基本方針の策定

子どもたちを取り巻く状況が大きく変化するなか、児童

生徒にとって、より良い教育環境の構築と質の高い学校教育を実現するため、令和3年度に、学識経験者、保護者や住民自治組織の代表者、小中学校の校長、公募市民から構成される桐生市立小中学校適正規模・適正配置審議会を設置し、小中学校における学校の規模の適正化や将来を見据えた学校配置の在り方、少子化に対応した魅力ある学校づくりなどについてご審議いただきました。

令和5年3月、市教育委員会は、審議会から提出された答申を基に「桐生市立小中学校適正規模・適正配置基本方針」を策定しました。

基本方針の概要

▼学校規模の適正化の必要性
小規模校では、児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行いやすい特徴

がある反面、児童生徒同士の間関係への配慮、切磋琢磨する活動や協力し合う活動が難しくなることがあります。

学校では、単に教科などの知識や技能を習得させるだけでなく、児童生徒が集団のなかで、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要になります。そうした教育を十全に行うためには、一定の規模の児童生徒集団が確保されていることや、経験年数、専門性、男女比などについてバランスのとれた教職員集団が配置されていることが望ましいものと考えられます。このようなことから、一定の学校規模を確保することが重要となります。

▼望ましい学校規模の基準

○小学校：12学級以上
（1学年2学級以上）

○中学校：9学級以上
（1学年3学級以上）

▼望ましい学級規模の基準

○小学校

第1・2学年 30人以下

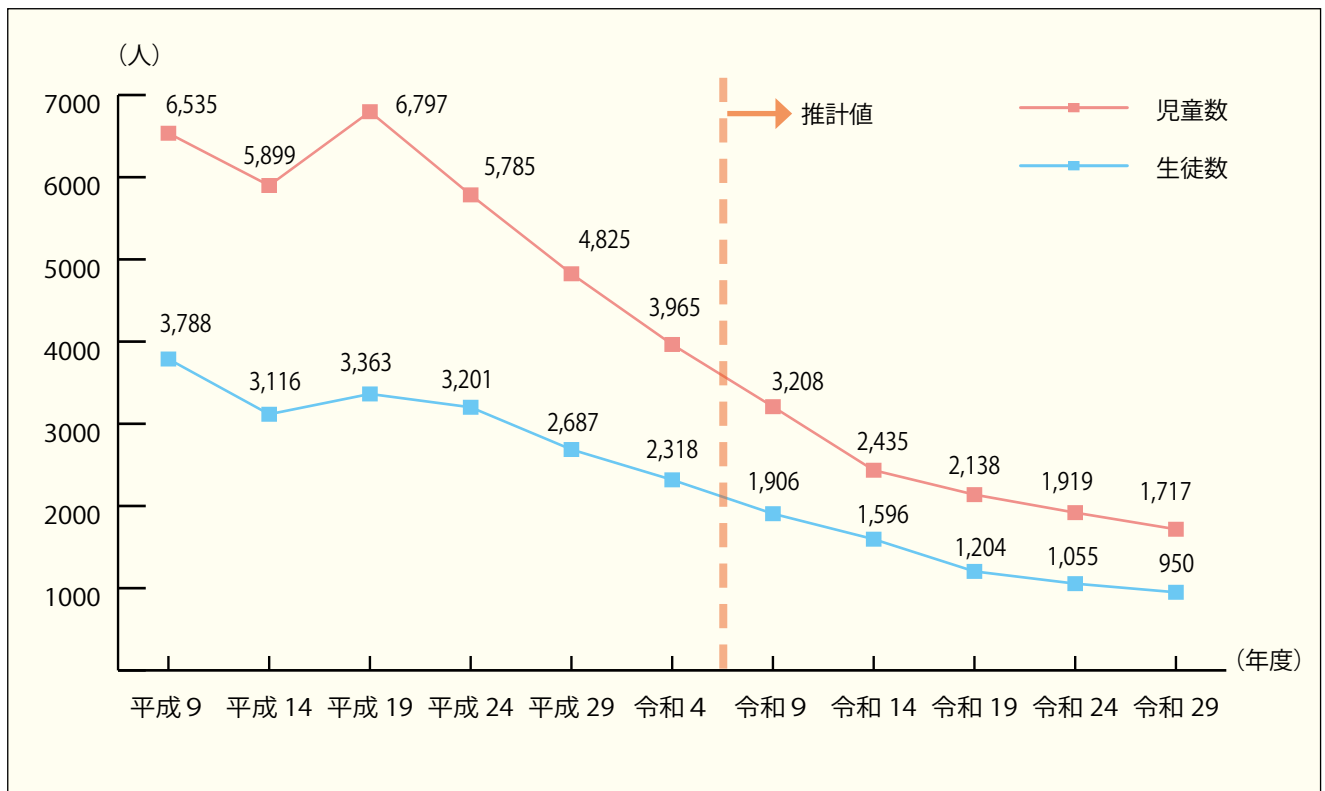
第3～6学年 35人以下

○中学校

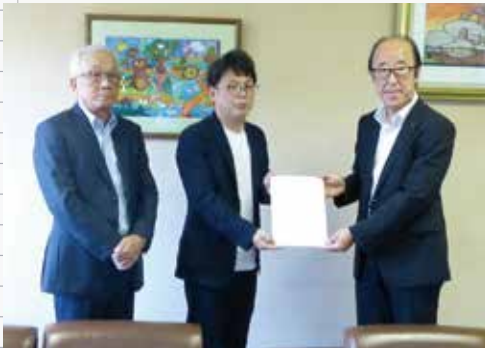
第1～3学年 35人以下

▼望ましい学校配置の基準

表：児童生徒数の推移と見込み



※平成 17 年 6 月 13 日に新里村・黒保根村と合併
 ※令和 5 年度～10 年度は、令和 4 年 5 月 1 日時点の住民基本台帳における未就学児童数をもとに児童生徒数を推計
 ※令和 11 年度以降は、令和元年度～10 年度の児童生徒数の推移や、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018 年推計）」の出生数の推計を基に児童生徒数を推計



▲令和 4 年 8 月、桐生市立小中学校適正規模・適正配置審議会から小林教育長に答申書が提出されました。

- 小学校、中学校
 通学手段を問わず、30 分以内
- ▼学校規模の適正化に関する検討を開始する基準
 学校規模の状態が、次のいずれにも該当する場合、該当する見込みの年度から 3 年遡った年度に学校規模の適正化に関する検討を開始します。なお、検討にあたっては、当該地域の地理的特性を考慮するものとします。
- (1) 1 つ以上の学年が単学級である。
 - (2) 児童生徒数の大幅な増加が見込まれない状態である。
- 【検討区域】
 ○小学校
 当該小学校が属する中学校

- 区内の小学校または隣接する中学校区内の小学校を検討対象の区域とする。
- 中学校
 当該中学校に隣接する中学校区の中学校を検討対象の区域とする。
- ▼少子化に対応した魅力ある学校づくり
 統合などによる学校規模の適正化の検討を契機として、桐生の子どもたちが、夢を持って学び、健やかに成長できる教育環境のさらなる充実を図るため、次に掲げる魅力ある学校づくりの 3 つの方向性について、実現に向けた取り組みを推進します。
- (1) 教育の質の向上
 - (2) 教育の機会の確保
 - (3) 教育を支える環境の充実

今後の取り組み

基本方針の概要については、保護者や地域住民などに向けて、令和 5 年度中に説明会を開催する予定です。

また、説明会開催後、基本方針に基づき、保護者、地域住民などの皆様で構成する検討組織を設置していただきます。検討組織において十分に協議を重ね、関係者のご理解とご協力を得ながら、学校規模の適正化に向けた検討を始める予定です。